

令和元年6月5日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K15371

研究課題名（和文）国際精神保健におけるeHealth戦略の普及方策に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文）Theoretical and empirical research of strategies to promote an e-health approach in global mental health

研究代表者

川上 憲人（Kawakami, Norito）

東京大学・大学院医学系研究科（医学部）・教授

研究者番号：90177650

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：中低所得国でのe Mental Healthに関する研究論文のSystematic reviewを実施した。ベトナム、ミャンマー、ネパールにおいて精神保健分野の専門家にe-Mental Healthについてヒアリング調査を実施した。ベトナムに対して東京大学に設置したウェブサイトから、ベトナム語に翻訳されたeラーニングを提供し、ユーザーに対するアンケートからユーザー行動について情報を収集した。以上から、アジアの中低所得国におけるe Mental Healthの普及戦略を、個人および環境の両側面から整理した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ICTの発展段階、各国の文化、提供されるコンテンツに着目して整理する。このことにより、WHOが推進するeHealthの考え方を精神保健分野で効果的に活用、展開する方策が明らかになり、わが国が所有するeHealth技術を効果的に活用して発展途上国を含めた各国の精神保健を支援することが可能になる。研究成果を踏まえてアジアにおける精神保健eHealthを牽引する情報発信拠点を国内に確立することができる。

研究成果の概要（英文）：A systematic review was conducted on research of e-mental health interventions in low and middle-income countries. A hearing was made of mental health specialists concerning e-mental health in Vietnam, Myanmar, and Nepal. An e-mental health e-learning program that was translated into a local language was provided to participants in Vietnam from a server at the University of Tokyo, with collecting data of user behaviors of these participants. With findings from these studies, a strategy for promoting e-mental health in low and middle-income countries in Asia was discussed, in terms of individual and environmental focuses.

研究分野：精神保健学

キーワード：国際精神保健 eHealth

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2015年9月に合意された国連持続可能な開発目標(SDGs)では、目標3「あらゆる年齢のすべての人に対する健康的な生活の確保、福祉(well-being)の促進」の下に心の健康と幸福の促進(項目3.4)が明記された。外務省「平和と健康のための基本方針」(2015年9月)では国際協力の保健課題として「精神保健分野への支援」が掲げられた。アジア太平洋経済協力(APEC)は2014年9月にアジアにおける持続的な生産性向上のために精神保健対策を推進するロードマップを採択した。精神保健を国際保健・国際協力の視点から展開されることが今、緊急の課題となっている。

国際精神保健の普及の鍵は、人材育成と情報通信技術(ICT)を活用した科学的根拠に基づく安価なサービスの提供にある。WHOも今後の健康戦略としてeHealthの推進を第58回世界保健総会(2005)で決議している。しかしeHealthの課題は提供者とユーザー、その他の関係者をつなぎ合わせる技術の弱さにある。安価なeHealthサービスが提供されていても、人々にこれにアクセスしこれを活用するためには、十分に周到に理論的および実証的に検討され、かつ各国の文化やICT普及状況を踏まえたマーケティング戦略を組みこむことが必須である。

### 2. 研究の目的

本研究では、学際的かつアジアを中心とした国際的なネットワークを形成し、チームによる情報収集、意見交換とコンセンサス形成、さらに現地調査とモデル実証研究により、精神保健分野におけるeHealthの普及方策について理論形成と実証モデルの提案を行うことである。特にICTの発展段階、各国の文化、提供されるコンテンツに着目して整理する。このことにより、WHOが推進するeHealthの考え方を精神保健分野で効果的に活用、展開する方策が明らかになり、わが国が所有するeHealth技術を効果的に活用して発展途上国を含めた各国の精神保健を支援することが可能になる。研究成果を踏まえてアジアにおける精神保健eHealthを牽引する情報発信拠点を国内に確立することができる。

### 3. 研究の方法

#### (1) 学際・国際チーム(研究会)

学際・国際チーム(研究会)を編成した。ICT普及状況の異なる東南アジアの3カ国、ネパール(ICT低普及国)、ミャンマー(ICT発展中)、ベトナム(ICT普及国)の代表者および国際チームとして、これ以外の国からも専門家の参加を依頼した。

#### (2) システマティックレビュー

中低所得国でのe Mental Healthに関する研究論文のSystematic reviewを実施した。

#### (3) 情報提供サイトの設置

東京大学大学院医学系研究科精神保健分野にe Mental Health専用のウェブサーバーを設置し情報提供サイトを立ち上げ、情報提供を行う体制を構築した。

#### (4) 主要ターゲット3国におけるヒアリング

主要ターゲット3国において政府機関およびNGO/NPOの精神保健分野のeHealthについてヒアリングによる意向調査を実施した。

#### (5) 主要ターゲット国におけるeラーニングの提供と利用に関する調査

主要ターゲット国に対して東京大学に設置したウェブサイトから、各国語に翻訳された情報提供サイトおよびeラーニングをモデル的に提供し、ユーザーに対するアンケートからユーザー行動について情報を収集した。

#### (6) 研究成果のまとめと情報発信

成果をとりまとめ、国際精神保健におけるeHealth普及のための理論に関するコンセンサスを形成し、またこれと関連づけて好事例をまとめる。東京大学に設置されたウェブサイトからも情報提供した。

### 4. 研究成果

#### (1) 学際・国際チーム(研究会)

研究会にはネパール、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、シンガポール、台湾の研究者が参加した。チームはメール、Skypeなどで定期的なミーティングを行った。

#### (2) システマティックレビュー

20研究を組み入れた。9研究はアジア(インド、シリア、イラン、ベトナム)、3研究は南米、4研究はアフリカ、1研究はロシアからであった。大部分の研究は精神疾患の治療に関するものであり、うつ病の治療研究が最多であり、アルツハイマー病、攻撃性、自傷などが含まれていた。予防的介入は3研究のみであり、リラクゼーション法、認知行動療法、心理教育であった。サービスの利用に関連する要因を整理した研究ではICTメディアの選択、場所、現地機関との協力、現地スタッフの訓練、現地サービスとの整合性があげられていた。

#### (3) 情報提供サイトの立ち上げ

東京大学大学院医学系研究科精神保健分野にe Mental Health専用のウェブサーバーを設置し情報提供サイトから国際精神保健レクチャーシリーズ(H26-27)の13回のビデオ講義(英語)をストリーミングで提供した。

#### (4) ベトナム、ミャンマー、ネパールにおけるヒアリング

ベトナム、ミャンマー、ネパールにおいて精神保健分野の専門家に e-Mental Health についてヒアリング調査を実施した。これらを RE-AIM 枠組み (Glasgow et al., 1999) の 5 つの視点により整理した。到達度(R)および採用度(A)は各国の ICT 普及状況によって大きく影響を受けていた。ベトナムではどの地域でも smartphone を利用した e-Mental Health コンテンツへのアクセスは容易であったが、smartphone の OS およびそのバージョンが多様である点が課題としてあげられた。ミャンマーでは大都市周辺ではアクセスは問題ないが、地方ではアクセスが難しい。ネパールではカトマンズ市内であれば smartphone の普及率も高くアクセスは可能であるが、その他の地域では困難であり、オフラインでの使用が普及には必須であった。ICT の普及率に加えて、特定の集団のみにサービスが提供され格差を生むことへの懸念が示された。いずれも国でも利用者に継続して利用させる仕組み (維持度[M]) は大きな課題であった。

#### (5) 主要ターゲット国における e ラーニングの提供と利用に関する調査

ベトナムに対して東京大学に設置したウェブサイトから、ベトナム語に翻訳された e ラーニングを提供した。20 名が参加しアンケートに回答した。利用したデバイスは iPhone が半数以上で、android スマートフォンが約 25% であった。8 割以上の者がアクセスは容易であったと回答していた。コンテンツへの満足度もおおむね高かった。しかしアクセス時に日本語が一部見えるなど他言語を基本としたプログラムへの違和感や不安感があるとアクセスを中止してしまいやすかった。使用に影響を与えるその他の要因として、アプリのダウンロードができない、自分のスマートフォンでアプリが動作しない、多忙すぎ使用できないなどが数名ずつ見られた。継続使用に効果があったと参加者が回答した理由は SMS によるリマインダーが最多であり、周囲からの勧めがこれに次いでいた。

#### (6) 研究成果のまとめと情報発信

以上から、アジアの中低所得国における e Mental Health の普及戦略を、個人および環境の両側面から整理した。これに基づき e Mental Health の介入の無作為化比較試験の大型研究費の申請を行う予定である。また成果を e Mental Health 情報提供サイトに掲載する準備を行っている。JICA スタッフ等へのヒアリングを行い、e Mental Health 普及のための国際協力の在り方について検討している。

## 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

1. 今村幸太郎, 川上憲人, 【職域健康関連データに基づくエビデンスの構築】 産業ストレスに係る介入研究の知見から. 産業医学ジャーナル 41 巻 2 号, 13-16, 2018.
2. 駒瀬 優, 渡辺 和広, 川上 憲人. 国内外の産業医学に関する文献紹介 労働者を対象とした感謝法の効果 無作為化比較試験の系統的レビュー. 産業医学ジャーナル 41 巻 3 号, 82-86, 2018.
3. Karyotaki E, Ebert DD, Donkin L, Riper H, Twisk J, Burger S, Rozental A, Lange A, Williams AD, Zarski AC, Geraedts A, van Straten A, Kleiboer A, Meyer B, Ünlü Ince BB, Buntrock C, Lehr D, Snoek FJ, Andrews G, Andersson G, Choi I, Ruwaard J, Klein JP, Newby JM, Schröder J, Laferton JAC, Van Bastelaar K, Imamura K, Vernmark K, Boß L, Sheeber LB, Kivi M, Berking M, Titov N, Carlbring P, Johansson R, Kenter R, Perini S, Moritz S, Nobis S, Berger T, Kaldø V, Forsell Y, Lindfors N, Kraepelien M, Björkelund C, Kawakami N, Cuijpers P. Do guided internet-based interventions result in clinically relevant changes for patients with depression? An individual participant data meta-analysis. Clin Psychol Rev. 2018 Jul;63:80-92. doi: 10.1016/j.cpr.2018.06.007.

〔学会発表〕(計 2 件)

1. 今村幸太郎, 川上 憲人, 古川 壽亮. インターネット認知行動療法を RCT で検証する 労働者を対象としたインターネット認知行動療法(iCBT)のうつ病予防効果、第 18 回日本認知療法・認知行動療法学会 (シンポジウム), 岡山, 2018/11/23-24,
2. Tran TTT, Nguyen TQ, Nguyen TK, Nguyen TN, Nguyen TH, Bui MT, Nguyen THG, Tran TNX, Imamura K, Sakuraya A, Kuribayashi K, Sasaki N, Kawakami N. Work engagement among registered nurses in one Vietnamese Hospital and associated factors: a cross sectional survey. Paper presented at the 10th GMS International Conference on Public Health, Kunming, China, 2018/11/1-3

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

該当なし。

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：高野 歩

ローマ字氏名： Takano Ayumi

研究協力者氏名：今村 幸太郎

ローマ字氏名： Imamura Kotaro

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。